

国際化推進委員会 提言書

「グローバル人材の育成」
～とちぎの次代を担う人材を育成していくために～

平成30年 3月



公益社団法人 栃木県経済同友会

平成30年3月

大学コンソーシアムとちぎ

理事長 石田 朋靖 様

公益社団法人栃木県経済同友会
筆頭代表理事 小林 辰興

代表理事 中津 正修

国際化推進委員会

委員長 益子 博美

副委員長 石川 尚子

副委員長 須賀 英之

副委員長 内藤 靖

副委員長 平出 孝司

副委員長 屋代 郁夫

目次

I. はじめに	1
II. 提言	2

提言

「とちぎグローバル人材育成プログラム」の実施にあたっては、本県の文化や立地条件、若者の特性等を考慮し、効果的に実施すること。

また、プログラム内容について広く周知を図り、多くの学生が参加できるよう努めること。

III. おわりに.....	3
----------------	---

平成29年度国際化推進委員名簿

I. はじめに

急速な少子高齢化の進展により、日本の労働力を担う生産年齢人口は数十年後には約2～3割減少すると言われている。経済のグローバル化が進む中、企業が持続的に成長していくためにはAIやロボットを活用し、少ない人員で効率的に仕事ができる仕組みを構築するとともに、より多くの人材を世界で活躍できる人財に育成していくことが急務となっている。

県勢の発展に寄与することを目的に活動する当会にとっても、グローバル人財の育成は重要なテーマであり、平成25年度から継続的に調査・研究を行ってきた。

特に「とちぎグローバル人材育成プログラム」は、県内高等教育機関に通う学生に対して留学を促進し、グローバルな視点で考え、行動する力を養う機会を与える有益な事業であることから、当会としても平成27年度から支援してきた。

しかしながら、当該プログラムの上級コースは、地域の産学官が主体となり、地域の活性化に貢献し地域に定着するグローバル人材の育成を実施する場合、事業費用の一部を支援するという文部科学省の助成制度（官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～「地域人材コース」）を利用しており、その助成条件に従うと1人あたりの奨学金が高額であるため、現在の財源では多くの学生を留学させることができない等の課題がある。

そこで、これらの課題を速やかに解決しながら、引続きグローバル人財の育成に積極的に取り組み地域経済の発展に繋げることに期待し、ここに提言するものである。

II. 提言

県では、平成27年10月に、喫緊の課題である人口減少問題の克服と将来にわたる地域の活力の維持を目指して、「とちぎ創生15戦略」を策定したが、その基本目標2に「とちぎへの新しいひとの流れをつくる」ことが謳われ、「地元とちぎへの若者の定着促進」が位置づけられている。

なかでも、グローバルな人財の育成・定着は、世界市場を相手に奮闘する本県の企業にとっても大きな課題であること等から大学コンソーシアムとちぎが取り組む「とちぎグローバル人材育成プログラム」に係る経費を助成する等、支援してきた。

そこで、このプログラムの所期の目的を達成できるよう、次のとおり提言する。

提言

「とちぎグローバル人材育成プログラム」の実施にあたっては、本県の文化や立地条件、若者の特性等を考慮し、効果的に実施すること。

また、プログラム内容について広く周知を図り、多くの学生が参加できるように努めること。

「とちぎグローバル人材育成プログラム」共通科目および基礎コースは、栃木県の支援の下、大学コンソーシアムとちぎが平成26年度にスタートさせた事業である。開講当初、学生への周知やプログラムの内容が十分ではなく、結果として応募人数にばらつきがみられ、開講できないプログラムもあった。平成27年6月、栃木県経済同友会国際化推進委員会提言書『オールとちぎでとちぎと世界を結ぶ人材育成』においても、大学コンソーシアムとちぎに対し「プログラムの企画と内容の充実を図り、より魅力のあるものにしていくこと、そして栃木県内全大学へプログラムの内容について周知徹底を図り、多くの学生が参加できるようにしていくこと」を求めており、そのための「体制整備に期待したい。」と要望したが、現在もその取組が十分であるとは言い難い。

表1に記載のとおり、共通科目の受講者数のうち約8割（84.6%）が宇都宮大学の学生である。さらに、留学支援2コースも同様の傾向がみられる。表2及び表3に記載のとおり、平成27～29年度の3年間で、基礎コースの採択者のうち約8割（79.8%）、上級コースの採択者のうち約8割（8

1. 8%)が宇都宮大学の学生である。宇都宮大学の学生の意欲が高いことは喜ばしいが、それ以外の高等教育機関に通う学生の参加者が少なく、県内の学生全体が意欲的に参加できるようなプログラムとなっているかどうかは疑問である。

さらに、表4のとおり共通科目の開講授業数は年々増えているが、受講希望者数が最少受講者数に満たないため、依然として一定数不開講の授業が存在する。これは一部の共通科目で学生のニーズと合致していない可能性があることを示している。

そこで、「とちぎグローバル人材育成プログラム」を本県の文化や立地条件、若者の特性等を踏まえ効果的に実施できるよう、その内容の検討等を進める組織を大学コンソーシアムとちぎ協議会内に設置することを提案したい。

(図1)

また、その検討内容に従い速やかにプログラム内容を見直し、より多くの学生が参加できるよう、様々な手法で積極的に広報していくよう提言する。

なお、当会も検討協議会への参画や講師の派遣等で引続き積極的に協力していく。

Ⅲ. おわりに

豊かな栃木をさらに発展させるためには、多くの有能なグローバル人材を育てた上で栃木への定着を促す必要があり、その成否は、効果的なプログラムを展開できるかにかかっている。

そこで、栃木県に「基金制度を活用する等して、グローバル人材を将来にわたって安定的に育成すること。より多くの学生を派遣できるような、栃木県独自の留学支援制度を設計すること。」を提言しているが、プログラムの効果的な実施とそれを支える安定的な支援体制の確立が共に進めば、そしてさらに本プログラムで留学した学生の定着が進めば、栃木県の将来を安心して託すことのできる人材の確保に確実に繋がる。

今後ともこれらの仕組みが効果的に機能するよう、産学官で知恵を出していく必要があることから、これまで以上に連携を強化して共に積極的に取り組んでいきたい。

(表1)「とちぎグローバル人材育成プログラム」共通科目受講者数の推移
(単位：人)

	H27	H28	H29	計	構成比率
宇都宮大学	135	137	125	397	84.6%
帝京大学	5	3	2	10	2.1%
作新学院大学	4	6	5	15	3.2%
足利工業大学	6	8	1	15	3.2%
白鷗大学	1	5	7	13	2.8%
国際医療福祉大学	0	1	6	7	1.5%
宇都宮共和大学	0	11	0	11	2.3%
小山高専	0	1	0	1	0.2%
計	151	172	146	469	100.0%

(大学コンソーシアムとちぎ提供資料に基づき事務局作成)

(表2)「とちぎグローバル人材育成プログラム」基礎コース採択者数(大学別)の推移 (単位：人)

派遣年度	大学	申請者	採択者	採択者構成比率
H27	宇都宮大学	18	16	100.0%
	計	18	16	100.0%

派遣年度	大学	申請者	採択者	採択者構成比率
H28	足利工業大学	6	3	6.8%
	宇都宮大学	61	33	75.0%
	国際医療福祉大学	1	1	2.3%
	作新学院大学	1	1	2.3%
	帝京大学	3	2	4.5%
	白鷗大学	9	4	9.1%
	計	81	44	100.0%

派遣年度	大学	申請者	採択者	採択者構成比率
H29	足利工業大学	2	1	2.3%
	宇都宮大学	37	34	77.3%
	作新学院大学	2	1	2.3%
	帝京大学	2	2	4.5%
	白鷗大学	8	6	13.6%
	計	51	44	100.0%

(大学コンソーシアムとちぎ提供資料に基づき事務局作成)

(表3)「とちぎグローバル人材育成プログラム」上級コース採択者数の推移
(単位：人)

派遣年度	大学	申請者	採択者	採択者構成比率
H27	宇都宮大学	10	5	100.0%
	計	10	5	100.0%

派遣年度	大学	申請者	採択者	採択者構成比率
H28	宇都宮大学	10	2	66.7%
	作新学院大学	2	1	33.3%
	計	12	3	100.0%

派遣年度	大学	申請者	採択者	採択者構成比率
H29	宇都宮大学	4	2	66.7%
	作新学院大学	1	0	0.0%
	白鷗大学	1	1	33.3%
	計	6	3	100.0%

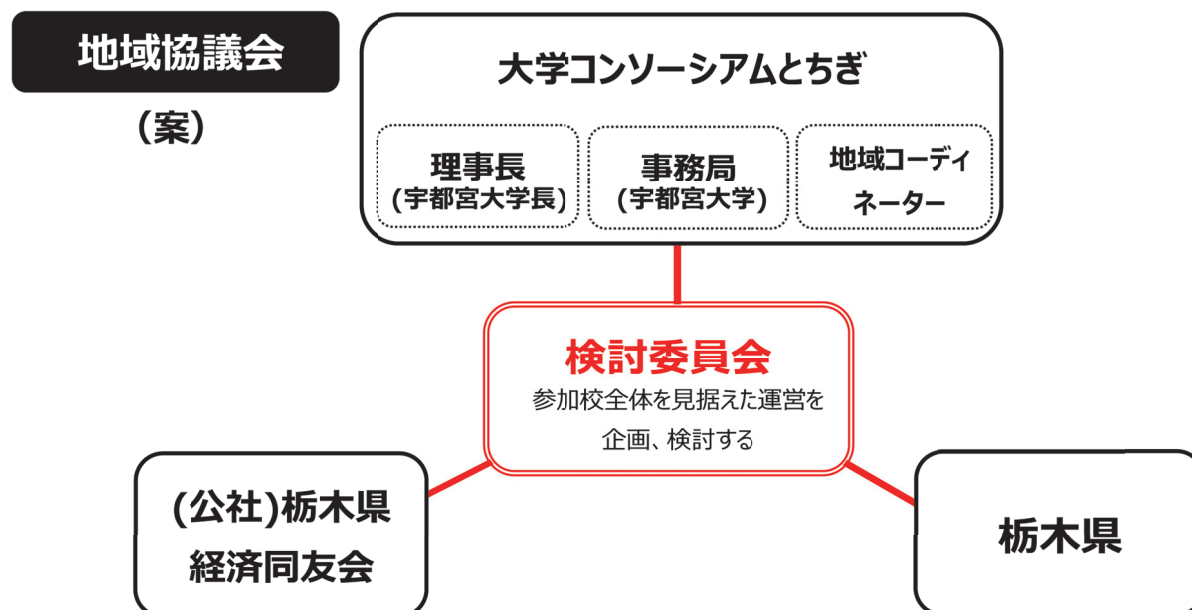
(大学コンソーシアムとちぎ提供資料に基づき事務局作成)

(表4)「とちぎグローバル人材育成プログラム」共通科目授業数の推移 (単位：科目)

実施年度	開設授業数	不開講授業数	開講授業数
H27	32	11	21
H28	41	12	29
H29	37	6	31
計	110	29	81

(大学コンソーシアムとちぎ提供資料に基づき事務局作成)

(図1) 「とちぎグローバル人材育成プログラム」上級コース地域協議会の運営体制(案)について



(大学コンソーシアムとちぎ提供資料に基づき事務局作成)

【平成29年度国際化推進委員名簿】(平成30年2月10日時点/敬称略)

NO	委員会役職	氏名	企業名	役職名
1	委員長	益子 博美	(株)花のギフト社	代表取締役社長
2	副委員長	石川 尚子	オリオンコンピュータ(株)	代表取締役
3	副委員長	須賀 英之	宇都宮共和大学 宇都宮短期大学	学長
4	副委員長	内藤 靖	(株)テラクリエーション	代表取締役
5	副委員長	平出 孝司	(有)エフ・エフ・ヒライデ	取締役会長
6	副委員長	屋代 郁夫	(株)サンテック	取締役副会長
7	オブザーバー	小林 辰興	(株)栃木銀行	相談役
8	委員	新井 賢太郎	(一社)栃木県生産性本部	会長
9	委員	井本 英夫	放送大学栃木学習センター	所長
10	委員	青木 圭太	(株)青木製作所	代表取締役
11	委員	飯塚 真規	(株)TKC	代表取締役専務 執行役員
12	委員	飯村 慎一	光陽電気工事(株)	代表取締役社長
13	委員	石川 英一	宇都宮精機(株)	代表取締役
14	委員	今井 正仁	(株)サニクリーン宇都宮	代表取締役社長
15	委員	宇井 肇	日光総業(株)	代表取締役社長
16	委員	大澤 光司	(株)メディカルグリーン	代表取締役
17	委員	亀田 清	亀田産業(株)	取締役社長
18	委員	川嶋 武美	(学)産業教育事業団マロニエ医療福祉専門学校	理事長
19	委員	木村 幸男	(株)キャム	代表取締役
20	委員	北出 幸一	(株)NHKグローバルメディアサービス	スポーツ事業部 エグゼクティブ・プロデューサー
21	委員	桑名 朗	桑名商事(株)	代表取締役
22	委員	郡司 祐一	(株)関東農産	代表取締役
23	委員	後藤 裕通	あいおいニッセイ同和損害保険(株) 栃木支店	支店長
24	委員	酒井 誠	(株)酒井建築設計事務所	代表取締役社長
25	委員	澤田 雄二	宇都宮中央法律事務所	代表弁護士
26	委員	荘司 和男	足利工業大学	学長
27	委員	関 雅樹	(株)栃木ブックス	取締役会長
28	委員	田村 篤史	シーデーピージャパン(株)	代表取締役
29	委員	陳 賢徳	(株)フェドラ	代表取締役
30	委員	中津 正修	トヨタウッドユーホーム(株)	代表取締役社長
31	委員	林 明夫	(株)開倫塾	代表取締役社長
32	委員	比企 洋子	(医社)大衛会比企病院	常務理事
33	委員	比企 ルツ	(有)リヘカ	代表取締役
34	委員	膝附 武男	ひざつき製菓(株)	代表取締役
35	委員	平野 和正	(株)正和	代表取締役社長
36	委員	藤井 昌一	藤井産業(株)	代表取締役社長
37	委員	船津 祥	(公財)とちぎYMCA	名誉理事
38	委員	丸山 修一	(株)和商コーポレーション	代表取締役
39	委員	嶺 康夫	金谷ホテル(株)	代表取締役社長
40	委員	村枝 哲哉	宇都宮東武ホテルグランデ(株)東武ホテルマネジメント	総支配人
41	委員	吉田 元	関東自動車(株)	取締役専務執行役員
42	委員	渡邊 肇	パナソニック(株) 関越支店	支店長
43	フェロー会員	芽野 甚治郎	宇都宮大学	理事・副学長